

第 10 章 社会連携・社会貢献

本学では、教育研究に加えて「社会連携」と「社会貢献」を新たな使命として位置づけ、地域社会や日本社会を始め、人類の抱える地球規模の問題解決に貢献する決意を「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」として表明し、広く活動をしている。

この理念の中では、本学の社会連携と社会貢献に関する柱として、(1) 地域等の多様なコミュニティとの連携・貢献、(2) 教育機関としての社会連携・貢献、(3) 研究機関としての社会連携・貢献の 3 つを掲げ、教育研究の成果を基にした具体的な社会へのサービス活動として、以下の活動を行っている。

○オープンカレッジ「クレセント・アカデミー」

社会教育（生涯学習）に貢献することを基本理念とし、①外国語実用会話講座、②スポーツ教室、③総合講座、④社会人教育を目的とした公開上級法務講座の各種講座を展開している。近年は地域のニーズの高いジュニア向けのスポーツ教室の種目の増加や総合講座の多様化などを継続して進めたことにより受講者数は増加傾向にある。その一方で、受講者の年齢層や性別などの属性が偏っていることが課題となっており、その改善に向け講座対象者の多様化・拡大に向けた取り組みを進めているところである。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、2020 年度は春期・夏期の全講座を中止とし、秋期・冬期講座については集合方式での講座は原則中止とし、一部の講座についてオンライン配信等に切り替えて開講した。2021 年度についても、前年度の経験を踏まえ、オンライン講座を開講し、感染症対策を十分に行った上で集合方式での講座開講を行っている。

○各種講演会（学術講演会、人権問題に関する講演会）

本学専任教員の学術研究の成果を広く社会に還元するため、全国各地で無料の「学術講演会」を開催している。2019 年度は全国 62 会場で実施し、2020 年度については新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、講演会実施を中止した。2021 年度は Web 会議システムを使用した双方オンライン型での実施を予定しており、従来の共催団体を募る方法のほか、本学単独主催でも連続講演会を開催する予定である。オンライン開催にあたっては、その利点を活かし、より幅広い対象に学術研究の成果の普及を目指している。また、本学構成員や市民の人権意識、とりわけ差別問題に関する意識を高めるための「人権問題に関する講演会」を過去 30 年以上にわたって継続的に開催している。講演会実施後は、講演録の配布を行い、参加者以外にも広く人権啓発活動を行っている。

○教養番組「知の回廊」

本学が有する「知」の社会還元を目的として、J:COM（ジュピターテレコム）と共同で教養テレビ番組を制作している。同番組は、八王子市、多摩市、立川市、稲城市、日野市等の近隣地域を中心に都内全域、全国 20 社以上のケーブルテレビ局、のべ 380 万を超える世帯で視聴可能となっているほか、YouTube を利用してインターネット配信も行っている。「知の回廊」YouTube 配信については、大学の発信力強化の取組みの好事例として、2022 年度版大学ランキング（朝日新聞出版）、AERA（2021. 7. 12 号）でも紹介された。2020 年度は 6 番組の配信を行っている。

○キャンパス周辺地域との連携

多摩キャンパスにおいては、「大学コンソーシアム八王子」や「学術・文化・産業ネットワーク多摩」を通して、八王子市にキャンパスを置く大学として重要な役割を果たしており、生涯学習推進事業等を積極的に行っている。2017年4月には、八王子市と包括連携協定を新たに締結し、地域自治体との更なる連携強化を進めているところである。具体的な取組みの例としては、中央大学文学部社会情報学専攻の研究チームと八王子市図書館部が連携し、八王子市における図書館整備および図書館教育の向上を図ることを目的とした共同研究「読書感想文および図書館利用実態に関する研究」を実施している。2021年度には、本学の「社会連携と社会貢献に関する理念」に基づき、自治体の円滑なワクチン接種に協力するために、八王子市と協働して、多摩キャンパスの施設（FOREST GATEWAY CHUO 1階多目的室）を八王子市のワクチン接種会場として提供することとした。

なお、後楽園キャンパスにおいても、文京区との間で学長・区長を代表とする包括連携協定を結んでおり、「区内まるごとキャンパス」を目指して文京区により策定された「文京アカデミー構想」に参画し、公開講座などの活動を展開している。

○中央大学杯スポーツ大会

地域に開かれた大学として、大学周辺地域の方々との交流を深め、スポーツを通じて地域の小・中学生の健全な育成に役立てるように、「中央大学杯スポーツ大会」を1991年から開催し、本学の体育施設を広く開放している。本大会は、近隣の八王子、日野、多摩、町田、稲城、立川、府中、国立の各市の教育委員会及び読売新聞東京本社の後援と中学校体育連盟等の協力により実施している。地域における本大会の位置づけとしては、通常、都大会等に進出しなければ対戦できない他市との対抗戦が行える貴重な機会と捉えられており、参加者は2,000名を超える大規模な大会となっている。2020年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を次年度に延期することとした。

○学生によるボランティア活動

本学では、ボランティア活動を通じた学生の主体的な学びと成長を支援することを目的として、学生部に「中央大学ボランティアセンター」を設置し、東日本大震災被災地・熊本地震被災地や広島・岡山等の豪雨水害被災地でのボランティア、地域ボランティア、学内ボランティア、ボランティアマナー講座等の取組みを行っている。活動参加者は、2020年度はのべ1,607名が各活動に参加した（2018年度は2,411名、2019年度は2,156名）。しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現地での活動を行うことが難しく、集合・対面にて実施することができた企画は本学ボランティアセンター主催事業の地域活動のキャンパス周辺清掃活動のみで、その他、ボランティア等に関して気軽に話せる場「ボラカフェ」や講演会などは実施可能な範囲でオンライン実施に切り替えて活動している。

東日本大震災直後から継続して行っている組織的なボランティア活動は、日本財団学生ボランティアセンター関係者をはじめとして、メディアにも度々取り上げられるなど、学外から高い評価を得ている。また、近年は地域ボランティアにも力を入れ、キャンパス周辺地域の複数の団体と良好な関係を構築しており、キャンパス周辺地域での活動の幅も年々広まっている。2020年度においては、実際に足を運び交流する機会の創出が困難であったことから、手紙やオンラインツールを活用して新たな交流方法を模索し、関係性の維持・構築に努めた。

これらの活動を支援するため、2018年度より西日本豪雨の被災地へ行く学生に対して交通

費と宿泊費を補助する制度を新たに設けるなど、環境整備を進めているところであるが、ボランティアコーディネーターの件費の財源問題など、本学のボランティア活動を支援する体制は不十分な状況となっており、ボランティアセンターを安定的に運営するための基盤の構築が課題となっている。

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会への協力

本学は 2014 年度に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と協定を締結し、相互に連携・協力体制を構築している。同協定に基づく活動として、2021 年 7 月に「パンアメリカンスポーツ機構」の選手が事前キャンプを立川にて実施する際に体育施設を開放するため、地元企業と協力して受け入れ準備を進めた。その他、「おもてなし語学ボランティア育成講座」を東京都と共催し(2016 年度から計 13 回実施)、ボランティア育成にも努めた。また、小中学校へ本学の学生アスリートを派遣するオリンピック・パラリンピック教育推進事業にも協力し、次世代の日本を背負うアスリート育成の一翼を担った。

オリンピック開催中には、視覚・聴覚に障害を抱えている方にもオリンピックを楽しんでもらうため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の協力の下、本学バドミントン部の学生がバドミントン試合会場にて、スマートフォンの音声読み上げ機能等のアプリを活用して、競技の進行を案内する活動にも協力した。

○ダイバーシティの推進

「中央大学ダイバーシティ宣言」に基づき、2018 年 4 月の「中央大学ダイバーシティ推進ワーキング」、2019 年 4 月の「ダイバーシティ推進委員会」の設置を経て、2020 年 4 月に「中央大学ダイバーシティセンター」を設置した。これまで本学は、ダイバーシティ推進に関わる取り組みとして、一般参加が可能な連続公開講座、ダイバーシティウィーク（ハラスメント防止啓発支援室共催）等を実施してきた。

2020 年度においては、「CHUO Diversity×ハラスメント防止啓発 Week2020」（2020 年 11 月 16 日～30 日）を設定し、「知る、つながる、行動する」をテーマに、すべてオンラインを活用してイベントを開催した。また、2021 年 5 月には、ダイバーシティセンターが運営する学生向けスペース「ダイバーシティアスクエア」を開設し、ダイバーシティに関する 3 つの機能（①安心・安全な居場所の提供、②相談対応、③情報収集・発信、啓発・研修）を持つ場所として運営している。これらの取り組みの検討および実施にあたっては、ダイバーシティセンターの開設と同時に迎えた、専門知と他大学・他機関での経験を有する 4 名の嘱託コーディネーターが多様なニーズに寄り添った活動の実現に貢献している。

○「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた取り組み

本学における「持続可能な開発目標（以下 SDGs）」に関する活動については、2019 年度より本学の単年度事業計画において、SDGs 達成に向けた取り組みの推進と可視化を重点政策として掲げている。さらに 2020 年 1 月からは教学マネジメント・SDGs 担当副学長を置き、これまで組織ごとに推進してきた様々な成果を学長・副学長のマネジメントのもとで全学的に推進するための体制を整えた。2020 年 12 月には、「中央大学 SDGs 宣言」を策定し、学長による声明とともに、本学公式 Web サイトによって広く公表した。

また、本学の教育研究活動や地域貢献活動を通じて、地域の脱炭素化への貢献するため、文部科学省と環境省、および賛同する国公私立大学等が連携する「カーボン・ニュートラル

達成に貢献する大学等コアリジョン」に参加している。

現在、THE (Times Higher Education) 大学インパクトランキングに3年連続エントリーしており、特に「SDG16 平和と公正をすべての人に」、「SDG17 パートナリシップで目標を達成しよう」では高得点となっている。引き続き、スコアだけの観点でなく、本学の果たすべき社会的責務について追求し取り組んでいくべく、体制整備を続けているところである。

2021年度には、学内でのSDGsに関する取組みを把握するため、各組織に対してアンケートを実施し、119件の回答が得られた。今後は当アンケート結果を活用し、先進的な取組みや優良な取組みなどを本学公式Webサイトで紹介するなど、本学におけるSDGs活動として社会にも積極的に発信していく予定である。

○研究成果の発信

本学では、研究を深化・発展させ、その研究成果をもって社会に貢献するため、公式Webサイトや各種刊行物等を通じてその研究成果を発信している。特に本学の伝統ある取組みとして、総合教養雑誌「中央評論」はじめ、各専門分野別の紀要や研究所の年報・叢書等が挙げられる。

以上のとおり、「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」に基づく活動を実施し、その取組みについては、本学公式Webサイト等を通じて、学外にも広く発信をしている。これら情報発信については随時行っているが、特に読売新聞社と連携している「Chuo Online」については、時事的な話題性にも配慮しながら、本学教員や実社会で活躍する本学卒業生等による教育・研究に係る記事を毎週掲載して、タイムリーな話題を広く発信することに努めている。